【別添】Ｇ２０大阪サミット開催に向けた地元への必要な財政措置について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 取組み内容（検討項目含む） | 必要な財政措置など |
| 防災・危機管理 |
|  | 消防・救急対策 | ○消防特別警戒体制整備（受援部隊の宿舎確保及び車両運送費、テロ対策等資器材整備費、現地対策本部運営費、警防・救急関係経費など） | **主要国首脳会議開催消防・救急体制整備費補助金（＊1）の創設を行い、平成30年度補正予算においても一部先行対応すること** |
| 保健・医療 |
|  | 保健医療対策 | ○救急医療体制整備、感染症対策（医療提供体制および医師等専門職員の確保、現地対策本部事務費、輸血用血液の備蓄、感染症サーベイランスなど）○医薬品等対策（ＮＢＣテロ対策医薬品等の備蓄、毒物劇物取扱施設への指導・立入検査など）○食品衛生対策（監視指導体制の構築、サミット関係施設への指導・立入検査、関係事業者との連携強化など）○環境衛生対策（サミット関係施設への指導・立入検査、関係事業者との連携強化、危機管理マニュアルの策定など） | **厚生労働省事業（国庫10/10）として対応するとともに、主要国首脳会議開催消防・救急体制整備費補助金に準ずる補助金制度の創設を行い、平成30年度補正予算においても一部先行対応すること** |
| 医療機器等整備 | ○救急医療体制整備（救急医療機関への医療機器及びＮＢＣテロ対策資機材の整備補助） | **医療施設等設備整備費補助金（＊2）の補助対象事業の拡充を行い、平成30年度補正予算において対応すること** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 取組み内容（検討項目含む） | 必要な財政措置など |
| 都市インフラ・環境整備 |
|  | 都市インフラ整備 | ○道路施設整備（会場及びアクセス道路の舗装・補修、道路施設の更新、中央分離帯等の改良など） | **防災・安全交付金（＊3）及び社会資本整備総合交付金（＊4）の交付対象事業の拡充又は、主要国首脳会議開催準備環境整備費補助金（＊5）の創設を行い、平成30年度補正予算においても一部先行対応すること** |
| 会場・周辺環境整備 | ○会場及び道路・公園・河川等周辺環境整備（会場整備、道路・水面清掃、除草、街路樹等の剪定、河川不法係留対策、放置自転車等の撤去など）○港湾物流対策（コンテナ車整理場整備、ゲートオープン時間延長など） |
| 警備・交通対策 |
|  | 交通安全対策 | ○交通安全施設整備（道路標識・信号機等の更新・補修、交通管制センター設備整備など） | **都道府県警察費補助金（＊6）の補助対象事業の拡充や算定基準引き上げを行い、平成30年度補正予算においても一部先行対応すること** |
| 警備諸対策 | ○警備・警護対策（テロ等対策経費、要人等警護実施経費、車両・船舶・ヘリ等の整備、装備資機材整備、現地本部・部隊拠点等設営経費など）○交通規制対策（交通資機材整備、交通総量抑制等広報費など） | **警察庁国費事業（国庫10/10）として対応すること** |
| その他 |
|  | 安全・安心の確保 | ○安全・安心な会議環境の確保（識別カードの発行、公共施設警備強化、SOLAS条約保安対策など） | **主要国首脳会議開催準備環境整備費補助金の創設を行い、平成30年度補正予算においても一部先行対応すること** |

※国交付金等所管省庁（＊１消防庁、＊２厚生労働省、＊３＊４国土交通省、＊５外務省、＊６警察庁）

※このうち、＊１、＊５については伊勢志摩サミット時に制度創設した際の名称